

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス
コード番号 9849 URL <http://www.kyodopaper.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 郡司 勝美
(氏名) 木村 純也
配当支払開始予定日

TEL 03-5548-7521
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,737	△9.7	119	△41.4	79	△45.7	81	—
21年3月期	24,078	128.6	204	380.5	147	695.8	△155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.25	—	2.9	0.7	0.6
21年3月期	△23.38	—	△5.5	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,004	2,886	24.0	434.31
21年3月期	12,149	2,772	22.8	417.43

(参考) 自己資本 22年3月期 2,884百万円 21年3月期 2,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	911	162	△617	805
21年3月期	1,906	△135	△2,589	349

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	33	40.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		32.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	△4.4	64	145.3	66	151.0	61	182.1	9.18
通期	21,100	△2.9	131	9.4	113	41.5	103	26.5	15.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,353,443株 21年3月期 7,353,443株
② 期末自己株式数 22年3月期 710,861株 21年3月期 710,650株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,741	△9.7	37	△74.5	57	△58.0	70	—
21年3月期	24,089	129.5	147	246.2	135	800.2	△151	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.68	—
21年3月期	△22.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,394	2,883	23.3	434.15
21年3月期	12,400	2,785	22.5	419.37

(参考) 自己資本 22年3月期 2,883百万円 21年3月期 2,785百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,300	△4.4	72	—	65	524.2	92	517.9	13.85
通期	21,100	△3.0	135	260.1	110	92.9	133	87.5	20.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前年度の世界的な景気減速の影響から深刻な状態が続いてまいりましたが、経済対策やアジア等の高成長に支えられ、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、雇用環境や個人消費の悪化は続いており、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループは、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりましたが、需要の低迷による販売数量の減少により、売上高は21,737百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

利益面につきましては販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの売上高減少により営業利益は119百万円(前年同期比41.4%減)、経常利益は79百万円(前年同期比45.7%減)、当期純利益は81百万円(前年同期は155百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、需要の低迷による販売数量の減少により、売上高は21,679百万円(前年同期比9.7%減)となり、利益面では、販管費の削減を図ったものの売上高の減少により、営業利益は70百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は145百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は48百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、緩やかに経営環境は回復していくものと期待されます。

当社グループといたしましてはグループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日付で販売子会社2社を吸収合併し、更なる販売管理を強化し収益確保に努めてまいります。

平成22年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	21,100百万円 (前年同期比 2.9%減)
連結営業利益	131百万円 (前年同期比 9.4%増)
連結経常利益	113百万円 (前年同期比41.5%増)
連結当期純利益	103百万円 (前年同期比26.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	12,149	12,004	△145
負債	9,376	9,117	△258
純資産	2,772	2,886	113
自己資本比率	22.8%	24.0%	1.2%

- ・資産は前連結会計年度比145百万円減少しましたが、これは主に現金及び預金が456百万円増加し、商品及び製品が268百万円、未収入金が115百万円及び有形固定資産が179百万円減少したことによるものであります。
- ・負債は前連結会計年度比258百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が372百万円及び長期借入金が210百万円増加し、1年内償還予定社債が500百万円及び短期借入金が380百万円減少したことによるものであります。
- ・純資産は前連結会計年度比113百万円増加しましたが、これは主に利益剰余金が233百万円増加し、資本剰余金が151百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は911百万円(前年同期は1,906百万円の獲得)となりました。

これは主に、たな卸資産及び未収入金が減少し、仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は162百万円(前年同期は135百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却及び保険積立金の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は617百万円(前年同期は2,589百万円の使用)となりました。

これは主に、社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	28.2	27.1	22.8	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	19.9	22.0	18.9	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.8	—	1.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.6	—	38.3	28.8

自己資本比率 : 自己資本／総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資本
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

(連結配当性向40.8%)。次期の配当は期末に5円を予定しております。(予想配当性向32.2%)

2. 企業集団の状況

平成22年3月31日までの企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社は平成22年4月1日付で子会社の河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併したことに伴い「事業の内容及び事業系統図」を下記のとおり変更しております。

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

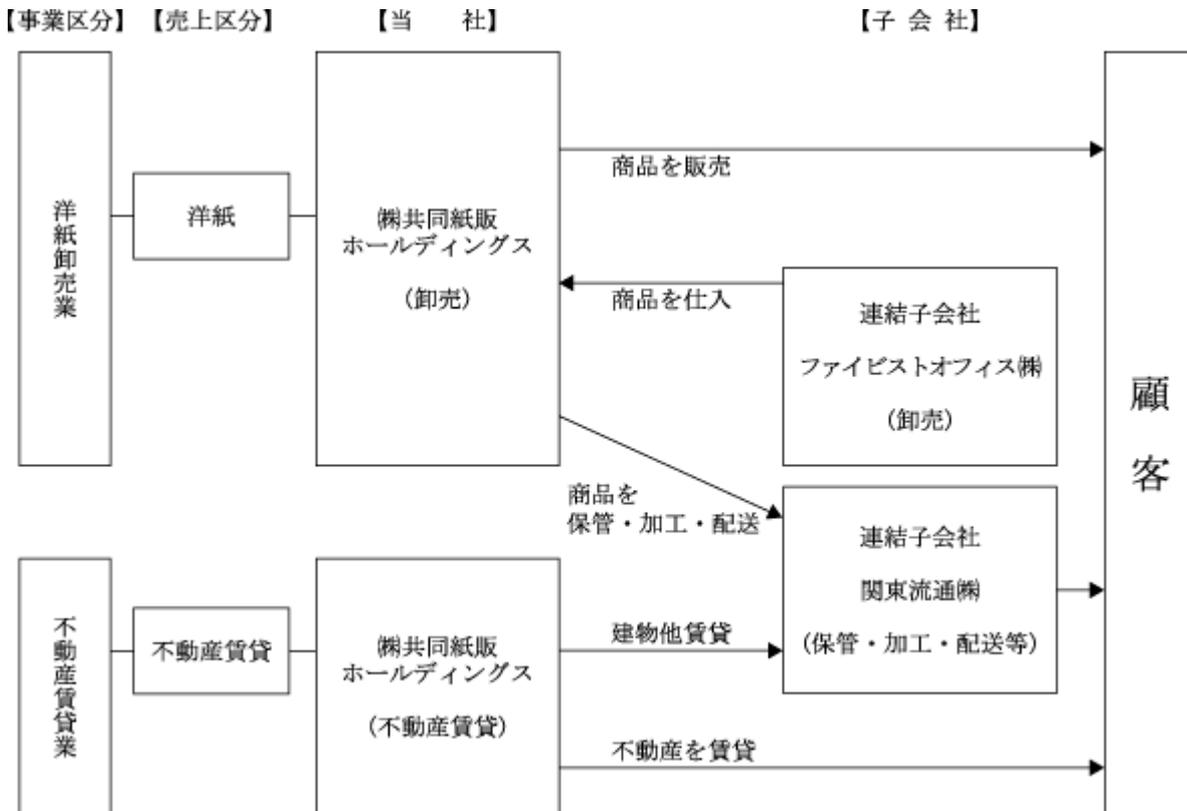
(1) 洋紙卸売業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。関東流通株式会社は当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れています。

(2) 不動産賃貸業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図（平成22年4月1日付）]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した物流拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的發展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	： 1.0%以上
有利子負債額	： 15億円以下
自己資本比率	： 30.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

一方、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、国内洋紙市場の約3割を占め今後も一定の規模が維持されていくと考えられます。

当社グループは、この商域を確保しつつ経営基盤をより強化するため、抜本的な経営組織・経営体制の改革を図り、堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいります。

その様な考えのもと、当社は平成22年4月1日付をもって販売子会社2社を吸収合併し、販売体制の強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,432	1,011,708
受取手形及び売掛金	5,054,259	5,123,284
商品及び製品	891,400	622,780
未収入金	760,461	645,207
その他	67,928	66,925
貸倒引当金	△51,909	△45,461
流動資産合計	7,277,572	7,424,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,605,242	2,599,105
減価償却累計額	△1,149,531	△1,214,390
建物及び構築物（純額）	1,455,711	1,384,714
機械装置及び運搬具	302,972	303,667
減価償却累計額	△248,345	△260,046
機械装置及び運搬具（純額）	54,627	43,621
土地	1,501,769	1,417,953
その他	131,696	134,027
減価償却累計額	△87,416	△103,092
その他（純額）	44,280	30,934
有形固定資産合計	3,056,388	2,877,224
無形固定資産		
のれん	757,284	717,427
その他	87,191	60,350
無形固定資産合計	844,476	777,778
投資その他の資産		
投資有価証券	491,091	535,630
出資金	218,851	218,851
その他	261,166	170,459
投資その他の資産合計	971,108	924,941
固定資産合計	4,871,973	4,579,944
資産合計	12,149,546	12,004,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,057,095	6,429,882
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
短期借入金	1,600,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
賞与引当金	79,170	78,240
その他	227,292	195,485
流動負債合計	8,463,558	7,983,607
固定負債		
長期借入金	—	210,000
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	393,463	401,370
その他	19,600	22,950
固定負債合計	913,063	1,134,320
負債合計	9,376,621	9,117,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	928,340	776,560
利益剰余金	△153,767	79,416
自己株式	△258,061	△258,115
株主資本合計	2,897,563	2,978,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,373	△89,149
為替換算調整勘定	△8,264	△4,851
評価・換算差額等合計	△124,638	△94,001
少数株主持分	—	1,548
純資産合計	2,772,925	2,886,461
負債純資産合計	12,149,546	12,004,389

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,078,293	21,737,074
売上原価	21,077,518	19,002,820
売上総利益	3,000,774	2,734,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,137,459	1,086,900
賞与引当金繰入額	70,404	76,786
退職給付費用	105,214	108,231
減価償却費	123,327	95,231
運賃	424,859	400,594
その他	935,167	846,719
販売費及び一般管理費合計	2,796,432	2,614,464
営業利益	204,342	119,788
営業外収益		
受取利息	6,027	5,557
受取配当金	30,015	25,611
設備賃貸料	12,343	11,568
その他	10,466	9,773
営業外収益合計	58,852	52,511
営業外費用		
支払利息	44,475	28,536
手形売却損	29,802	51,317
支払手数料	17,004	—
その他	24,837	12,588
営業外費用合計	116,121	92,441
経常利益	147,073	79,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,516	27,448
その他	4,310	4,452
特別利益合計	49,826	31,901
特別損失		
投資有価証券評価損	186,998	—
減損損失	112,909	—
関係会社株式売却損	—	2,115
合併関連費用	—	2,304
その他	30,089	127
特別損失合計	329,996	4,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,095	107,212
法人税、住民税及び事業税	22,232	19,483
過年度法人税等	—	7,291
法人税等合計	22,232	26,774
少数株主利益	—	△966
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,328	81,405

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
欠損填補	△521,170	△151,779
当期変動額合計	187,582	△151,779
当期末残高	928,340	776,560
利益剰余金		
前期末残高	△522,835	△153,767
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,328	81,405
欠損填補	521,170	151,779
連結範囲の変動	3,768	—
持分法の適用範囲の変動	△542	—
当期変動額合計	369,067	233,184
当期末残高	△153,767	79,416
自己株式		
前期末残高	△257,365	△258,061
当期変動額		
自己株式の取得	△696	△53
当期変動額合計	△696	△53
当期末残高	△258,061	△258,115
株主資本合計		
前期末残高	2,341,608	2,897,563
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,328	81,405
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	3,768	—
持分法の適用範囲の変動	△542	—
自己株式の取得	△696	△53
当期変動額合計	555,954	81,351
当期末残高	2,897,563	2,978,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127,402	△116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	△116,373	△89,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△8,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,264	3,412
当期変動額合計	△8,264	3,412
当期末残高	△8,264	△4,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△127,402	△124,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764	30,636
当期変動額合計	2,764	30,636
当期末残高	△124,638	△94,001
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,548
当期変動額合計	—	1,548
当期末残高	—	1,548
純資産合計		
前期末残高	2,214,206	2,772,925
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△155,328	81,405
連結範囲の変動	3,768	—
持分法の適用範囲の変動	△542	—
自己株式の取得	△696	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764	32,184
当期変動額合計	558,718	113,536
当期末残高	2,772,925	2,886,461

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,095	107,212
減価償却費	156,573	127,193
社債発行費償却	8,130	—
のれん償却額	39,857	39,857
投資有価証券評価損益(△は益)	186,998	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,605	△6,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,236	△930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,912	7,907
受取利息及び受取配当金	△36,042	△31,169
支払利息	50,537	28,536
持分法による投資損益(△は益)	3,741	5,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,310	△2,499
固定資産売却損益(△は益)	△15	△1,945
固定資産除却損	735	136
移転費用	26,946	—
投資事業組合運用損益(△は益)	185	—
保険解約損益(△は益)	2,407	△4,681
減損損失	112,909	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,115
事業再編損失	—	2,304
売上債権の増減額(△は増加)	2,787,541	△69,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	801,152	268,619
未収入金の増減額(△は増加)	△391,380	113,604
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,885	5,602
その他の固定資産の増減額(△は増加)	49,237	869
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,690,690	372,787
未払金の増減額(△は減少)	△21,402	△1,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,484	△39,881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,243	26,462
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7,309	3,350
小計	1,911,603	954,549
利息及び配当金の受取額	36,555	31,481
利息の支払額	△49,799	△31,670
移転費用の支払額	△26,399	—
事業再編による支出	—	△2,252
法人税等の還付額	44,511	6,311
法人税等の支払額	△10,328	△47,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906,143	911,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,659	△9,415
無形固定資産の取得による支出	△79,843	△1,300
有形固定資産の売却による収入	10	85,785
投資有価証券の取得による支出	△16,224	△22,355
投資有価証券の売却による収入	11,115	7,289
出資金の分配による収入	2,441	—
貸付けによる支出	—	△1,336
貸付金の回収による収入	1,896	1,610
保険積立金の解約による収入	28,153	92,346
関係会社株式の売却による収入	—	9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,110	162,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,588,930	△2,300,000
短期借入れによる収入	—	1,920,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△696	△53
配当金の支払額	△170	△5
少数株主への配当金の支払額	—	△7,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,589,797	△617,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,764	456,275
現金及び現金同等物の期首残高	542,487	349,432
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	626,276	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	—
現金及び現金同等物の期末残高	349,432	805,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規) 当社商品の販売を行うため河内屋紙㈱及びはが紙販㈱を設立いたしました。</p> <p>(合併) 平成20年4月1日に合併した㈱はが紙販ホールディングスの関係会社であったファイビストオフィス㈱を含めました。</p> <p>(除外) ㈱フォーレストエイトは当連結会計年度において清算手続を開始したため除外いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社</p> <p>当連結会計年度における持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(合併) 平成20年4月1日に合併した㈱はが紙販ホールディングスの関係会社であった㈱ポイント商社を含めました。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 なお、この変更に伴い売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,089千円減少しております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益が4,876千円減少しており、税金等調整前当期純損失が4,876千円増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「商品及び製品」であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「未収入金」は276,839千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「出資金」は2,310千円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「運賃」は95,593千円あります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,000千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,500千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	個別引当の貸倒引当金(流動資産152,042千円、投資その他の資産152,040千円)が対象債権より直接控除されております。	1	個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控除されております。
2	受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円	2	受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円
3	手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 662,065千円	3	手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 567,176千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地		
場所	用途	種類										
埼玉県深谷市	遊休資産	土地										
宮城県岩沼市	遊休資産	土地										
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産価格査定額により評価しております。</p>											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483	1,925,960	—	7,353,443

(注) 発行済株式の増加は、平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,598	2,052	—	710,650

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,650	211	—	710,861

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	33,212	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 555,432千円	現金及び預金勘定 1,011,708千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円
現金及び現金同等物 <u>349,432千円</u>	現金及び現金同等物 <u>805,708千円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,020,282	58,010	24,078,293	—	24,078,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,600	87,600	(87,600)	—
計	24,020,282	145,610	24,165,893	(87,600)	24,078,293
営業費用	23,873,846	87,704	23,961,550	87,600	23,873,950
営業利益	146,435	57,906	204,342	—	204,342
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,275,458	2,151,819	9,427,277	2,722,268	12,149,546
減価償却費	102,855	53,717	156,573	—	156,573
減損損失	—	—	—	112,909	112,909
資本的支出	127,364	14,688	142,053	—	142,053

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,722,268千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,679,268	57,805	21,737,074	—	21,737,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,600	87,600	(87,600)	—
計	21,679,268	145,405	21,824,674	(87,600)	21,737,074
営業費用	21,608,399	96,485	21,704,885	87,600	21,617,285
営業利益	70,868	48,919	119,788	—	119,788
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,819,214	2,188,137	9,007,352	2,997,037	12,004,389
減価償却費	71,327	55,865	127,193	—	127,193
資本的支出	4,415	—	4,415	—	4,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,997,037千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円43銭	1株当たり純資産額	434円31銭
1株当たり当期純損失	23円38銭	1株当たり当期純利益	12円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△155,328	81,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△155,328	81,405
普通株式の期中平均株式数(株)	6,643,589	6,642,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式会社トモエの事業の譲受について)</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲り受けの理由</p> <p style="padding-left: 2em;">同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ 事業の内容 洋紙販売事業 及びこれに付随する事業 (裁断事業)</p> <p>(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約</p> <p style="padding-left: 2em;">譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらは無償で譲り受けます。</p> <p style="padding-left: 2em;">①従業員の雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。)</p> <p style="padding-left: 2em;">②取引先に関する情報</p> <p style="padding-left: 2em;">その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません</p> <p>(4) 譲り受けの時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年5月1日</p>	<p>(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することについて)</p> <p>当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することを決議し、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、平成20年4月1日に(旧)河内屋紙株式会社及び(旧)はが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により販売部門を100%子会社化(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)し、同時に分割会社同士が合併して持株会社体制へ移行、それまでの旧両社の販売体制を維持しつつ経営基盤の整備・強化を図ってまいりました。</p> <p style="padding-left: 2em;">昨今の激変する経営環境の中、当社は、更なる販売体制強化と、グループ全体の経営資源の集中を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日を効力発生日として、100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p style="padding-left: 2em;">①合併の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">合併決議取締役会 平成21年11月11日(当社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)</p> <p style="padding-left: 4em;">合併契約締結 平成21年11月11日</p> <p style="padding-left: 4em;">合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p style="padding-left: 2em;">(注) 本合併は、当社において会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、また、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。</p> <p style="padding-left: 2em;">②合併方式</p> <p style="padding-left: 4em;">当社を存続会社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p style="padding-left: 4em;">該当事項はありません。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">①商号</p> <p style="padding-left: 4em;">株式会社共同紙販ホールディングス(存続会社)</p> <p style="padding-left: 2em;">②事業内容</p> <p style="padding-left: 4em;">洋紙卸売業</p> <p style="padding-left: 2em;">③設立年月日</p> <p style="padding-left: 4em;">昭和27年3月28日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号 ⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美 ⑥資本金の額 2,381百万円(平成22年3月31日付) ⑦発行済株式数 7,353,443株(平成22年3月31日付) ⑧純資産 2,883百万円(平成22年3月31日付) ⑨総資産 12,394百万円(平成22年3月31日付) ⑩事業年度の末日 3月31日 ⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付) 日本製紙株式会社 17.20% 日本紙通商株式会社 10.65% 日本紙パルプ商事株式会社 9.73% 株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式) 9.67% 国際紙パルプ商事株式会社 6.00% ①商号 河内屋紙株式会社(消滅会社) ②事業内容 洋紙卸売業 ③設立年月日 昭和20年4月1日 ④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号 ⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美 ⑥資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付) ⑦発行済株式数 200株(平成22年3月31日付) ⑧純資産 30百万円(平成22年3月31日付) ⑨総資産 1,051百万円(平成22年3月31日付) ⑩事業年度の末日 3月31日 ⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付) 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>①商号 はが紙販株式会社(消滅会社)</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③設立年月日 昭和20年4月1日</p> <p>④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊藤 政博</p> <p>⑥資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑦発行済株式数 200株(平成22年3月31日付)</p> <p>⑧純資産 11百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑨総資産 3,047百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑩事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付) 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>①商号 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>④代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>⑤資本金の額 2,381百万円</p> <p>⑥事業年度の末日 3月31日</p> <p>(5) 会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき処理する予定であります。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,985	862,261
受取手形	1,021,302	1,418,447
売掛金	4,121,268	3,965,189
商品及び製品	891,400	622,780
前払費用	41,044	44,700
未収入金	799,789	657,799
その他	11,340	10,880
流動資産合計	7,296,131	7,582,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,567,014	2,560,877
減価償却累計額	△1,120,005	△1,183,165
建物(純額)	1,447,009	1,377,711
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	△28,966	△30,635
構築物(純額)	8,558	6,889
機械及び装置	219,580	219,730
減価償却累計額	△187,421	△193,910
機械及び装置(純額)	32,159	25,819
車両運搬具	24,321	24,866
減価償却累計額	△20,413	△21,650
車両運搬具(純額)	3,908	3,215
工具、器具及び備品	131,696	134,027
減価償却累計額	△87,416	△103,092
工具、器具及び備品(純額)	44,280	30,934
土地	1,501,769	1,417,953
有形固定資産合計	3,037,684	2,862,525
無形固定資産		
のれん	757,284	717,427
ソフトウェア	82,197	58,445
無形固定資産合計	839,482	775,872
投資その他の資産		
投資有価証券	491,091	535,630
関係会社株式	276,112	266,212
長期貸付金	216,551	216,871
出資金	2,300	2,300
その他	241,127	152,638
投資その他の資産合計	1,227,182	1,173,652
固定資産合計	5,104,350	4,812,050
資産合計	12,400,481	12,394,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,326	244,918
買掛金	5,773,670	6,177,829
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
短期借入金	1,776,398	1,357,058
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払金	102,289	253,774
未払費用	194,599	190,730
未払法人税等	2,290	4,757
前受金	5,476	5,727
預り金	21,725	18,780
賞与引当金	22,110	22,206
その他	30,498	52,408
流動負債合計	8,706,384	8,388,190
固定負債		
長期借入金	—	210,000
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	388,736	395,464
長期預り保証金	19,600	16,600
固定負債合計	908,336	1,122,064
負債合計	9,614,721	9,510,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	928,340	776,560
資本剰余金合計	928,340	776,560
利益剰余金		
利益準備金	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△151,779	70,926
利益剰余金合計	△149,197	73,508
自己株式	△258,061	△258,115
株主資本合計	2,902,133	2,973,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,373	△89,149
評価・換算差額等合計	△116,373	△89,149
純資産合計	2,785,759	2,883,856
負債純資産合計	12,400,481	12,394,110

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,089,406	21,741,943
売上原価		
商品期首たな卸高	1,692,552	891,400
当期商品仕入高	20,301,356	18,759,470
合計	21,993,909	19,650,871
他勘定振替高	5,464	7,594
商品期末たな卸高	891,400	622,780
売上原価合計	21,097,043	19,020,496
売上総利益	2,992,362	2,721,447
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	476,730	463,178
外注費	135,905	107,249
役員報酬及び給料手当	323,975	307,446
賞与引当金繰入額	20,544	22,206
退職給付費用	31,565	28,368
福利厚生費	40,573	35,065
賃借料	68,051	61,137
減価償却費	83,702	57,773
支払手数料	1,311,708	1,304,232
その他	352,532	297,294
販売費及び一般管理費合計	2,845,288	2,683,952
営業利益	147,073	37,494
営業外収益		
受取利息	8,877	8,146
受取配当金	20,808	16,404
設備賃貸料	12,343	11,568
受取手数料	50,852	61,930
その他	8,880	9,025
営業外収益合計	101,762	107,075
営業外費用		
支払利息	33,496	19,268
社債利息	13,200	10,300
手形売却損	29,802	51,317
支払手数料	17,004	—
その他	19,706	6,663
営業外費用合計	113,210	87,549
経常利益	135,626	57,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,499
貸倒引当金戻入額	158,108	16,970
その他	4,310	1,952
特別利益合計	162,418	21,423
特別損失		
投資有価証券評価損	186,998	—
関係会社株式評価損	116,238	—
合併関連費用	—	2,304
減損損失	112,909	—
その他	30,089	127
特別損失合計	446,234	2,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△148,189	76,012
法人税、住民税及び事業税	3,590	4,757
過年度法人税等	—	329
法人税等合計	3,590	5,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
欠損填補	△521,170	△151,779
当期変動額合計	187,582	△151,779
当期末残高	928,340	776,560
資本剰余金合計		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
欠損填補	△521,170	△151,779
当期変動額合計	187,582	△151,779
当期末残高	928,340	776,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,581	2,581
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△521,170	△151,779
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	369,391	222,705
当期末残高	△151,779	70,926
利益剰余金合計		
前期末残高	△518,589	△149,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	369,391	222,705
当期末残高	△149,197	73,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△257,365	△258,061
当期変動額		
自己株式の取得	△696	△53
当期変動額合計	△696	△53
当期末残高	△258,061	△258,115
株主資本合計		
前期末残高	2,345,855	2,902,133
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
自己株式の取得	△696	△53
合併による増加	708,753	—
当期変動額合計	556,277	70,872
当期末残高	2,902,133	2,973,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127,402	△116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	△116,373	△89,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△127,402	△116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	△116,373	△89,149
純資産合計		
前期末残高	2,218,452	2,785,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
合併による増加	708,753	—
自己株式の取得	△696	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	567,307	98,096
当期末残高	2,785,759	2,883,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途公表しております「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	前連結会計年度比 (%)
		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	構成比 (%)	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	102,100	69.7	90,605	68.1	△ 11,495	88.7
	金額 (千円)	15,317,970	63.6	13,351,840	61.4	△ 1,966,130	87.2
情報用紙	数量 (トン)	44,358	30.3	42,358	31.9	△ 2,000	95.5
	金額 (千円)	8,620,129	35.8	8,238,289	37.9	△ 381,840	95.6
その他	金額 (千円)	140,194	0.6	146,945	0.7	6,751	104.8
合計	数量 (トン)	146,458	100.0	132,963	100.0	△ 13,495	90.8
	金額 (千円)	24,078,293	100.0	21,737,074	100.0	△ 2,341,219	90.3

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。